

覚書一覧表(カザフスタン共和国)

No.	組織名称(政府関係機関も含む)		覚書名称
	日本	カザフスタン共和国	
1	株式会社アークエッジ・スペース	スペースラボ合同会社	中央アジアで利用可能な地上・衛星間LoRa通信機器の共同開発に関する覚書
2	株式会社エイチ・アイ・エス	エービーレストラ エービーアール	食文化と観光の連鎖型プラットフォームの共創
3	関西電力株式会社	カザトムプロム	長期ウラン精鉱売買契約
4	株式会社駒井ハルテック	トルキスタン州政府	トルケスタン地域におけるマイクログリッドシステム導入の実現可能性調査およびマスタープラン策定に関する協力覚書
5	株式会社駒井ハルテック	カザフスタン・ユーティリティ・システムズ有限会社	CO ₂ 排出削減および自家消費型エネルギーシステムの開発を目的としたカザフスタン共和国トルキスタン州におけるエネルギーシステム導入に関する予備的実現可能性調査についての覚書
6	株式会社小松製作所 三井物産株式会社	カザフインベスト コメック・マシーナリー・カザフスタン アスタナ市	KOMEK MACHINERY Kazakhstan、三井物産、小松製作所、およびKazakh Invest、アスタナ市による新建設・鉱山機械コンポーネント修理センター投資に関する覚書
7	株式会社Synspective	Kazakhstan Gharysh Sapary	株式会社Synspectiveと Kazakhstan Gharysh Sapary (カザフスタン ガリシュ サバリ)間の協力に関する覚書
8	株式会社千興ファーム	LLP ジャビヤック ヴィアンドケー	カザフスタンから日本向けに輸出される馬の家畜衛生条件に関する覚書
9	株式会社千代田テクノ 一般財団法人エネルギー総合工学研究所	カザフスタン原子力技術安全センター	発電炉の安全安定運転検討に係るプラットフォームの構築に関する覚書
10	株式会社デジタル・ナレッジ	National Information Technologies JSC	政府機関向けIT教育・EdTech協力に関する基本合意書
11	株式会社東芝	カザフスタン郵便株式会社	倉庫およびeコマースビジネスプロセス自動化の分野における覚書
12	東洋エンジニアリング株式会社	カズアゾット プライム有限会社	カズアゾット有限会社と東洋エンジニアリング株式会社間の将来肥料及び脱炭素案件における戦略的協業に関する覚書
13	日本たばこ産業株式会社(JT)	カザフスタン共和国財務省 国家歳入委員会	カザフスタン共和国 財務省 国家歳入委員会との不法品取引に対する取り組み
14	日本たばこ産業株式会社(JT)	デジタル経済開発センター (Track & Traceオペレーター)	『デジタル経済開発センター』(Track & Trace オペレーター)との たばこ不正取引対策に関する協力
15	日本たばこ産業株式会社(JT)	The Action Literally財団	『The Action Literally』インクルージョン・シアターへの支援
16	日本たばこ産業株式会社(JT)	社会・インクルージョンプログラムセンター	特別な支援を必要とする人々をサポートする『チューター』職の基準作り
17	日立エナジー株式会社	カザフスタン共和国電力網運営会社	カザフスタン電力網運営会社(KEGOC)と日立エナジーとの戦略的パートナーシップに関する基本合意書
18	日立建機株式会社 ユーラシアンマシーナリー	ユーラシアンリソースグループ	ERGグループとの各種鉱山の持続的成長に向けた開発のための相互協力に関する覚書
19	日立建機株式会社 ユーラシアンマシーナリー	カズミネラル社	Kazminerals社との各種鉱山の持続的成長に向けた開発のための相互協力に関する覚書
20	日立ハイテクヨーロッパGmbH	ユーラシア国立大学	ユーラシア国立大学と日立ハイテクのカザフスタンにおける次世代建築材料の評価・分析方法の共同研究の覚書
21	株式会社ファイテック	カザフスタン共和国緊急事態省、市民保護分野における科学研究・訓練・教育のための国立センター(NCCP)	カザフスタン共和国緊急事態省、市民保護分野における科学研究・訓練・教育のための国立センター(NCCP)日本国 株式会社ファイテックとの間の協力覚書
22	株式会社ファイテック	カザフスタン共和国国立森林航空サービス(Kazavialesoohrana)	カザフスタン共和国国立森林航空サービス(Kazavialesoohrana)と日本国 株式会社ファイテックとの間の協力覚書
23	丸紅株式会社	Joint Stock Company «Samruk-Kazyna»	国営ファンドSamruk-Kazynaと丸紅株式会社による協力合意書
24	丸紅ユティリティ・サービス株式会社	カザフスタン共和国国立原子力センター	国立原子力センターと丸紅ユティリティ・サービス株式会社による覚書
25	丸紅ユティリティ・サービス株式会社	カザフスタン共和国国立核物理研究所	高温ガス炉向け高燃焼度対応燃料の開発に向けた照射試験計画の実行可能性調査
26	三井住友銀行	カザフスタン開発銀行	DBK-SMBC協力覚書
27	三井物産株式会社	ユーラシア・リソース・グループ有限責任会社	Eurasian Group(ERG)と三井物産による鉱山事業協業拡大に関する覚書
28	三井物産株式会社	カザフスタン建設・建築デザイン研究所(KazRICA)	カザフスタン建設・建築デザイン研究所との本邦耐震技術の導入に関する覚書
29	三菱重工パワー環境ソリューション株式会社	サムルック エナジー JSC	Samruk Energyと(カザフ国営電力)と三菱重工パワー環境ソリューションによる、Samruk Energy既設発電所(GRES1,GRES2発電所)近代化のための環境技術導入に関する共同検討にかかる戦略的協業合意書
30	三菱商事RtMジャパン株式会社	Aluminium of Kazakhstan JSC	Aluminium of Kazakhstan JSCと三菱商事RtMジャパンのガリウム売買契約

No.	組織名称(政府関係機関も含む)		覚書名称
	日本	カザフスタン共和国	
31	株式会社三菱UFJ銀行	サムルク・カジナ	サムルク・カジナと三菱UFJ銀行による覚書
32	株式会社三菱UFJ銀行	バイテレクホールディング	バイテレクホールディングと三菱UFJ銀行による覚書
33	株式会社三菱UFJ銀行	カザフスタン共和国人工知能・デジタル開発省	カザフスタン共和国人工知能・デジタル開発省と三菱UFJ銀行による覚書
34	株式会社ムロオシステムズ	カザフスタン共和国国立原子力センター	原子力の平和と廃棄物管理での協力枠組みに関する覚書
35	理研興業株式会社	国営株式会社カザフスタン鉄道 合同会社東京ロックボックスアルマティ	国有鉄道における吹雪・強風障害への対策計画の策定協力に関する覚書
36	理研興業株式会社	国営株式会社カズアフトジョル 合同会社東京ロックボックスアルマティ	自動車道路の建設および運営における協力に関する覚書
37	理研興業株式会社	株式会社カザフスタン道路科学研究所 合同会社東京ロックボックスアルマティ	自動車道路分野における科学研究および技術開発に関する相互協力のための覚書
38	株式会社日本貿易保険(NEXI)	カザフエクスポート	カザフエクスポート(KAZAKHEXPORT)との協力促進のための覚書
39	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構(JOGMEC)	カザフスタン共和国国営会社タウケン サムルック	カザフスタン国営企業Tau-Ken SamrukとJOGMECによる協力合意

(注)本リストは、2025年12月に開催された「中央アジア+日本」ビジネスフォーラムを機に署名が行われたことが確認された文書を把握できる範囲で取りまとめたものであり、必ずしも網羅的ではない。また、政府機関間の文書以外の文書は、各々の企業・団体の間で作成されたものであり、政府としてその名称や内容の正しさを保証したり、責任を有したりするものではない。

覚書一覧表(キルギス共和国)

No.	組織名称(政府関係機関も含む)		覚書名称
	日本	キルギス共和国	
1	株式会社アークエッジ・スペース	キルギス共和国国立科学アカデミー機械工学・オートメーション・地質力学研究所	衛星技術を用いた地すべり監視の共同研究に関する覚書
2	株式会社アークエッジ・スペース	中央アジア大学	キルギスにおけるIoTと衛星画像を用いた氷河湖決壊洪水(GLOF)監視に関する共同研究に関する覚書
3	株式会社アークエッジ・スペース	キルギス共和国ハイテクパーク局	キルギスにおけるIoT衛星(LoRa通信技術)のデータ活用と市場開拓に関する協力に関する覚書
4	株式会社アグリツリー	キルギス総合大学アグリビジネスサービスセンター	キルギス総合大学アグリビジネスサービスセンターと株式会社アグリツリーによる覚書
5	株式会社エイト	LLC アルテラ	キルギス及び中央アジア諸国への日本製整備工具継続的供給に関する覚書
6	株式会社学研ホールディングス	キルギス共和国教育科学省	キルギス共和国教育科学省と学研ホールディングスによる覚書
7	株式会社北原メディカルストラテジー・インターナショナル	キルギス共和国保健省	日本式高度救命救急センター計画並びに設立に向けた保健省および国立病院との覚書
8	株式会社スプリックス	キルギス共和国教育科学省	キルギス共和国教育科学省と株式会社スプリックスによる覚書
9	株式会社デジタル・ナレッジ	キルギス共和国ハイテクノロジーパーク 公益法人キルギス共和国日本人材開発センター(KRJIC)	Kyrgyz Japan Digital University(K-JDU)設立および運営に関する三者協力覚書
10	株式会社デジタル・ナレッジ 富士フイルムシステムサービス株式会社	キルギス共和国教育科学省	キルギス国内学校における日本の教育ソリューション導入に関する覚書
11	日本たばこ産業株式会社(JT)	Plus財団	イコール・オポチュニティー社会センターへの支援
12	株式会社平山	オープン・ジョイント・ストック会社「モーション・グループ」	教育分野における将来志向型国際協力および人材育成に関する覚書
13	舞鶴市	キルギス共和国青年・体育・スポーツ庁	日本国舞鶴市とキルギス共和国青年・体育・スポーツ庁との青少年のスポーツ交流に関する覚書
14	舞鶴市	キルギス共和国バルイクチ市	日本国舞鶴市とキルギス共和国バルイクチ市との交流・協力に関する覚書
15	株式会社ムロオシステムズ	キルギス共和国エネルギー省	再生可能エネルギー源の設備による電力供給に関する契約
16	株式会社ムロオシステムズ	キルギス共和国エネルギー省	チョン・ケミン小水力発電所建設ロードマップ
17	一般社団法人日本旅行業協会	キルギス共和国経済商務省観光局	キルギス共和国経済商務省観光局と日本旅行業協会(JATA)間の協力覚書
18	一般社団法人日本キルギス経済交流協会	キルギス日本ビジネス協議会	キルギス日本ビジネス協議会と日本キルギス経済交流協会との覚書
19	公益法人キルギス共和国日本人材開発センター(KRJIC)	キルギス共和国大統領全権代表事務所(タラス州)	キルギス共和国大統領全権代表事務所(タラス州)と公益法人キルギス共和国・日本センター間の協力覚書
20	公益法人キルギス共和国日本人材開発センター(KRJIC)	キルギス・日本人学校複合施設「TENSAI」	キルギス共和国と日本人材開発センター(KRJIC)とキルギス・日本人学校複合施設「TENSAI」による戦略的パートナーシップ覚書
21	独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)	キルギス共和国経済商務省付属輸出発展促進センター「キルギス・エクスポート」	日本貿易振興機構(ジェトロ)との協力によるキルギス共和国経済商務省付属輸出発展促進センター「キルギス・エクスポート」のキャパシティビルディングに関する行動計画

(注)本リストは、2025年12月に開催された「中央アジア+日本」ビジネスフォーラムを機に署名が行われたことが確認された文書を把握できる範囲で取りまとめたものであり、必ずしも網羅的ではない。また、政府機関間の文書以外の文書は、各々の企業・団体間で作成されたものであり、政府としてその名称や内容の正しさを保証したり、責任を有したりするものではない。

覚書一覧表(タジキスタン共和国)

No.	組織名称(政府関係機関も含む)		覚書名称
	日本	タジキスタン共和国	
1	株式会社アークエッジ・スペース	持続可能な開発に関する州間委員会科学情報センター	衛星リモートセンシングを活用した持続可能な開発の共同研究に関する覚書
2	株式会社アークエッジ・スペース	タジキスタン共和国政府環境保護委員会水文気象庁	衛星画像解析を活用した氷河及び温室効果ガス(GHG)モニタリングの共同研究に関する覚書
3	株式会社アークエッジ・スペース	タジキスタン共和国国立科学アカデミー氷河研究センター	IoT衛星(LoRa通信技術)を活用した氷河及び氷河湖モニタリングの共同研究に関する覚書
4	アークエッジスペース社 株式会社Gaia Vision	タジキスタン共和国政府・緊急事態民間防衛委員会	タジキスタン共和国政府緊急事態・民間防衛委員会と日本企業との間の意向書(LoI)
5	有限会社カーティスクリーク	タジキスタン共和国産業・新技術省	タジキスタン共和国産業・新技術省と日本国大阪市の有限会社カーティスクリークによる覚書
6	株式会社気象工学研究所	タジキスタン共和国エネルギー水資源省	バフシュ川を対象としたダム流入量予測システムの実現可能性調査に関する合意書
7	株式会社Splice-Lab	タジク工科大学	タジク工科大学と株式会社Splice-Labによる覚書
8	株式会社Splice-Lab	タジキスタン共和国運輸省	運輸省(第一副大臣)と株式会社Splice-Labによる議事録
9	株式会社Splice-Lab	タジキスタン共和国教育科学省	教育科学省(部長)と株式会社Splice-Labによる議事録
10	株式会社Splice-Lab	タジク工科大学 ホジャンド ポリテクニカル インスティテュート	Khujand Polytechnical Institute of Tajik Technical Universityと株式会社Splice-Labによる覚書
11	株式会社Splice-Lab	タジク工科大学 テクニカルカレッジ	Technical College of Tajik Technical Universityと株式会社Splice-Labによる覚書
12	株式会社Splice-Lab	LLC タジクロッソズ	LLC Tojik Rohsozと株式会社Splice-Labによる覚書
13	株式会社Splice-Lab	LLC ワリ	LLC Valiと株式会社Splice-Labによる覚書
14	株式会社Splice-Lab	LLC ロヒオボッド	LLC Rohi Obodと株式会社Splice-Labによる覚書
15	増井株式会社	タジキスタン共和国農業省	日本およびタジキスタン共和国農業省による農業のDX化や効率化・高品質化における節水農業技術の導入に関する覚書
16	増井株式会社	タジキスタン共和国大統領直轄イノベーション・デジタル技術庁	日本およびタジキスタン共和国大統領直轄イノベーション・デジタル技術庁による農業のDX化や効率化・高品質化における節水農業技術の導入に関する覚書

(注)本リストは、2025年12月に開催された「中央アジア+日本」ビジネスフォーラムを機に署名が行われたことが確認された文書を把握できる範囲で取りまとめたものであり、必ずしも網羅的ではない。また、政府機関間の文書以外の文書は、各々の企業・団体間で作成されたものであり、政府としてその名称や内容の正しさを保証したり、責任を有したりするものではない。

覚書一覧表(トルクメニスタン)

No.	組織名称(政府関係機関も含む)		覚書名称
	日本	トルクメニスタン	
1	株式会社アークエッジ・スペース	経済社会コンスル	トルクメニスタンにおける宇宙技術、衛星ソリューション、革新的プロジェクト、ビジネス開発の推進と実施の分野における協力に関する覚書
2	川崎重工業株式会社	国営コンツェルン トルクメンヒミヤ	国営コンツェルン トルクメンヒミヤのアハル州に於けるガス・ツー・ガソリンプラントの保守サービス延長に関する覚書
3	住友商事株式会社	トルクメニスタン自動車省	住友商事とトルクメニスタン自動車省の協力関係強化に関する覚書
4	住友商事株式会社	トルクメンガス公社	住友商事とトルクメンガス間の協力関係強化に関する覚書
5	ソニー株式会社	トルクメニスタン文化マスメディア省	新テレビチャンネル「アルカダグ」向けテレビ機器の購入、設置および試運転
6	東京貿易ユーラシア株式会社	オグズハン記念トルクメニスタン工科大学	オグズハン記念トルクメニスタン工科大学、東京貿易ユーラシア間における覚書
7	東洋エンジニアリング株式会社	国営トルクメンヒミヤ	信頼性の高い操業開始のためのキャンリ-ポリマープラントの大規模改修2ndフェーズ実施に係る覚書
8	株式会社トーケミ	オグズハン記念トルクメニスタン工科大学	オグズハン記念トルクメニスタン工科大学と株式会社トーケミによる覚書
9	株式会社みずほ銀行	トルクメニスタン国立対外経済関係銀行	ファイナンス分野での連携に関する協力協定
10	三菱重工業株式会社	国営トルクメンヒミヤ	国営トルクメンヒミヤと三菱重工、GAP Insaat3社間のキャンリ肥料案件の進捗と今後のマイルストーンを確認する覚書
	三菱商事株式会社		
11	三菱商事マシナリ株式会社	トルクメニスタン通信省	トルクメニスタン通信省と三菱商事マシナリのAI・デジタル技術の有効活用に向けた情報交換・協力検討に関する覚書

(注)本リストは、2025年12月に開催された「中央アジア+日本」ビジネスフォーラムを機に署名が行われたことが確認された文書を把握できる範囲で取りまとめたものであり、必ずしも網羅的ではない。また、政府機関間の文書以外の文書は、各々の企業・団体の間で作成されたものであり、政府としてその名称や内容の正しさを保証したり、責任を有したりするものではない。

覚書一覧表(ウズベキスタン共和国)

No.	組織名称(政府関係機関も含む)		覚書名称
	日本	ウズベキスタン共和国	
1	アーチ株式会社	ウズベキスタン共和国文化省映画制作庁	海外共同制作アニメーション作品Project推進の検討について
2	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	ウズベキスタン共和国デジタル技術省	ウズベキスタン共和国における交通安全およびスマートシティ関連実証事業に関する覚書
3	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	ウズベキスタン共和国経済財務省	ウズベキスタンにおけるデータ駆動型交通安全・モビリティ政策推進に関する協力覚書
4	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 独立行政法人 国際協力機構(JICA)	ALSKOM保険株式会社 APEX保険株式会社 SQB保険株式会社	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、独立行政法人国際協力機構(JICA)、ALSKOM保険株式会社、APEX保険株式会社及びSQB保険株式会社との基本合意書
5	I・T・O株式会社	JSC HUDUDGAZTA'MINOT	JSC HUDUDGAZTA'MINOTとI・T・O株式会社のガス供給網開発プロジェクトにおける相互理解に関する覚書
6	I・T・O株式会社	JSC HUDUDGAZTA'MINOT	ガス供給インフラに関する課題解決実証事業のための技術支援提供契約書
7	株式会社アグリス	ウズベキスタン共和国農業省	株式会社アグリスとウズベキスタン農業省との覚書
8	アトミクス株式会社 三井物産ケミカル株式会社	アトミット社 タシケント市	タシケントでの道路白線用塗料製造協力に関するタシケント市、アトミット社、アトミクス社及び三井物産ケミカルによる覚書
9	株式会社石垣	ウズベキスタン共和国廃棄物管理・循環型経済開発局	ウズベキスタン天然資源開発に伴う環境負荷低減に向けた環境調査と環境基準作成のための共同検討のパイロットプロジェクト
10	伊藤忠商事株式会社	ウズベキスタン共和国国営ナポウラン社	ウラン精鉱売買契約
11	インターアクティブ株式会社	ポリマー化学物理研究所	ポリマーナノファイバーを利用したウズベキスタンの乾燥地緑化および砂漠化防止技術の共同研究の覚書
12	オリオンコンピュータ株式会社	カルシ市職業技能センター	ウズベキスタンカシュカダリヤ州カルシ市職業技能センターとオリオンコンピュータ株式会社による人材育成および教育交流に関する覚書
13	オリオンコンピュータ株式会社	ウズベキスタン共和国内閣付属移民庁	ウズベキスタン移民庁とオリオンコンピュータ株式会社による労働者派遣および雇用支援に関する基本合意書
14	有限会社カーテスクリーク	株式会社サム・ラフォート・テキスタイル	サマルカンドの(株)サム・ラフォート・テキスタイル社と大阪の有限会社カーテスクリークの相互間貿易に関する商取引の提携に関する覚書
15	株式会社クボタ	ウズベキスタン共和国全国水道公社	ウズベキスタン全国水道公社と(株)クボタによる上下水道施設におけるエネルギー効率改善に関する相互協力の覚書
16	株式会社グラフィニカ	ソフトウェア・ITテクノロジーパーク経営部 (ウズベキスタンITパーク)	ウズベキスタンにおけるデジタルクリエイティブ産業振興に向けたデジタル人材育成支援
17	Japan Digital University LLC	ナボイ州Khatyrchi District市役所	ハティルチ地区における人材育成と日本デジタル大学の支部の設立について
18	株式会社spiker	テルミズ・メハニザツィヤ有限責任会社	Spiker株式会社とTermez Mexanizatsiyaとの覚書
19	住友商事株式会社	ウズベキスタン共和国保健省	住友商事とウズベキスタン保健省の協力関係強化に関する覚書
20	住友商事株式会社 中部電力株式会社 四国電力株式会社 株式会社国際協力銀行(JBIC) 株式会社日本貿易保険(NEXI)	ACWA Power Sazagan Solar	サマルカンド太陽光・蓄電池事業案件に係る融資契約
21	双日株式会社	ウズベキスタン共和国エネルギー省	ウズベキスタンエネルギー省と双日株式会社による風力発電案件に関する共同開発契約
22	双日株式会社	ウズベキスタン共和国保健省 ウズベキスタン共和国経済財務省	ウズベキスタン保健省と双日株式会社、ルネサンス社によるサマルカンド総合病院PPP案件に関する基本合意書
23	株式会社大同工業所	ウズベキスタン共和国保健省血液センター	ウズベキスタン保健省共和国血液センターと株式会社大同工業所によるウズベキスタンにおける日本国厚生労働省国際展開事業実施にかかる覚書
24	株式会社千代田テクノ	ウズベキスタン共和国国立核物理研究所	ラジオアイソトープを用いた電池開発に関する覚書
25	株式会社デジタル・ナレッジ Japan Digital University LLC	ソフトウェア・ITテクノロジーパーク経営部 (ウズベキスタンITパーク)	ウズベキスタンと日本間のITアウトソーシング開発、人材育成、技術協力に関する戦略的パートナーシップに関する覚書
26	株式会社デジタル・ナレッジ Japan Digital University LLC	ウェブスター大学	ウズベキスタンにおける日本語教育・看護ブリッジプログラムと職業訓練の開発、実施、運営に関する協力
27	株式会社デジタル・ナレッジ ヴェクソンインターナショナル株式会社	ウズベキスタン共和国カラカルパクスタン自治共和国保健省 ウズベキスタン共和国保健省メクス市医師会	医療安全、健康促進、母子健康に関する電子母子手帳と看護師継続研修
28	株式会社テレビ東京ホールディングス	ウズベキスタン共和国文化省映画制作庁	日本アニメコンテンツのウズベキスタン展開検討
29	株式会社テレビ東京ホールディングス	ウズベキスタンクリエイティブ協会	ウズベキスタン人材の日本コンテンツ産業での活用検討
30	豊田通商株式会社	UNICON.UZ	ウズベキスタンにおけるデジタル認証基盤構築に関する覚書
31	豊田通商株式会社	ウズベキスタン共和国国営送電公社	ウズベキスタン国営送電公社と豊田通商による覚書

No.	組織名称(政府関係機関も含む)		覚書名称
	日本	ウズベキスタン共和国	
32	豊田通商株式会社 NTTドコモビジネス株式会社 日本電気株式会社	ウズベクテレコム(JSC)	ウズベキスタンにおけるIOWN実証プロジェクトに向けた協力に関する覚書
33	奈良県製薬協同組合	ウズベキスタン共和国医薬品産業開発庁	ウズベキスタン医薬品産業開発庁と奈良県製薬協同組合による覚書
34	日本たばこ産業株式会社(JT)	タラキヨット福祉開発センター	ウズベキスタンにおける飲料水供給・衛生プロジェクト

No.	組織名称(政府関係機関も含む)		覚書名称
	日本	ウズベキスタン共和国	
35	株式会社ノーリツイス	ウズベキスタン家具・木材産業企業協会 (MEYOS)	ウズベキスタンの家具産業を国際基準に合わせて調整し、国際基準にてテストできるようにノーリツイスの協力のもと、ウズベキスタン家具・木材産業企業協会MEYOSがオフィスチェア試験設備(日本製)をウズベキスタンへ導入するための覚書
36	株式会社ノーリツイス	エルゴ メーカー	ノーリツイスからERGO Mebelに対するオフィスチェアのOEM供給に関する覚書
37	富士フイルム株式会社	ウズベキスタン共和国保健省	最新医療機器の設置とデジタル化プロジェクト
38	株式会社平成プロジェクト	ウズベキスタン共和国文化省映画制作庁	ウズベキスタン映画制作庁による日ウ共同制作映画「遠き桜の香り(仮題)」の制作に向けた検討について
39	株式会社ボンテ	タシケント国立東洋学大学	タシケント国立東洋学大学(ウズベキスタン共和国)と株式会社ボンテ(日本)との協力協定
40	増井株式会社	ウズベキスタン共和国投資産業貿易省 (MIIT)	日本およびウズベキスタン共和国投資産業貿易省による農業のDX化や効率化・高品質化における節水農業技術の導入に関する覚書
41	増井株式会社	ウズベキスタン共和国農業省	日本およびウズベキスタン共和国農業省による農業のDX化や効率化・高品質化における節水農業技術の導入に関する覚書
42	増井株式会社	ウズベキスタン共和国国営土地利用計画・科学設計研究所	日本およびウズベキスタン共和国国営土地利用計画・科学設計研究所による農業のDX化や効率化・高品質化における節水農業技術の導入に関する覚書
43	増井株式会社	ウズベク国立農業知識革新センター付属 野菜・メロン・ジャガイモ科学研究センター	日本およびウズベク国立農業知識革新センター付属 野菜・メロン・ジャガイモ科学研究センターによる農業のDX化や効率化・高品質化における節水農業技術の導入に関する覚書
44	増井株式会社	タシケント州立農業大学	日本およびウズベキスタン共和国タシケント州立農業大学による農業のDX化や効率化・高品質化における節水農業技術の導入に関する覚書
45	増井株式会社	ウズベキスタン共和国農業省 カラカルパクス 州農業・農業技術研究所	日本およびウズベキスタン共和国農業省 カラカルパクス 州農業・農業技術研究所による農業のDX化や効率化・高品質化における節水農業技術の導入に関する覚書
46	増井株式会社	カシュカダリア州政府	日本およびウズベキスタン共和国カシュカダリア州政府による農業のDX化や効率化・高品質化における節水農業技術の導入に関する覚書
47	増井株式会社	フェルガナ州政府	日本およびフェルガナ州政府による農業のDX化や効率化・高品質化における節水農業技術の導入に関する覚書
48	増井株式会社	AGRO EKO PRO	AGRO EKO PROと増井株式会社による覚書
49	丸紅株式会社	国営ナボイウラン	Navoiyuran社と丸紅によるウラン売買に関する覚書
50	三井物産株式会社	ピクロングループ	タシケントでのピクロングループ、サルテン社及び三井物産による製缶工場共同プロジェクト検証に関する覚書
51	三井物産株式会社 株式会社駒井ハルテック	ウズベキスタン共和国エネルギー省	ウズベキスタンにおける中型風力発電機を用いた再生可能エネルギー・ハイブリッドシステムのマイクログリッドおよびアグロフォリタイク用途導入可能性調査とマスタープラン作成に関する覚書
52	三井物産株式会社 株式会社川金コアテック	タシケント市	本邦耐震技術の導入に関する覚書
53	株式会社ムロオシステムズ	ウズベキスタン共和国閣僚会議付 原子力エネルギー庁	原子力の平和利用協力に関する覚書
54	株式会社メイナン	ウズオートモーターズ	UzAutoと株式会社メイナンによる「自動車部品の国内調達促進に関する共同作業」
55	株式会社メイナン	ウズテスト	UzTestと株式会社メイナンによる「ウズベキスタンにおけるネジ製品の適合性評価に関する共同作業」
56	株式会社メディア光村	タシケント社会イノベーション大学	ウズベキスタン共和国非政府高等教育機関 タシケント社会イノベーション大学と株式会社メディア光村との覚書
57	株式会社薬ゼミ情報教育センター	ウズベキスタン共和国保健省	ウズベキスタン国リハビリテーション医療改善プロジェクトの実施に関する覚書
58	株式会社薬ゼミ情報教育センター	ウズベキスタン共和国林業庁付属 薬用植物栽培・加工科学生産センター	ウズベキスタンにおける甘草の持続可能な栽培と加工技術導入による地域産業振興プロジェクトに関する覚書
59	医療法人社団KNI 株式会社北原メディカルストラテジーズ インターナショナル	ウズベキスタン共和国大統領府社会保障庁	ウズベキスタン社会保障庁と医療法人社団KNIおよび北原メディカルストラテジーズインターナショナルによるリハビリテーション分野の包括的な協力に関する覚書
60	医療法人社団KNI 株式会社北原メディカルストラテジーズ インターナショナル 株式会社輝光グローバル	アゼルバイジャン・ウズベキスタン投資会社 アブダビ・ウズベキスタン投資会社	アゼルバイジャン・ウズベキスタン投資会社、アブダビ・ウズベキスタン投資会社、医療法人社団KNI、株式会社北原メディカルストラテジーズインターナショナル、株式会社輝光グローバルによるタシケント総合病院の開発協力に関する覚書
61	国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST)	ウズベキスタン共和国イノベーション開発庁	ウズベキスタンイノベーション開発庁と科学技術振興機構による包括的協力覚書

No.	組織名称(政府関係機関も含む)		覚書名称
	日本	ウズベキスタン共和国	
62	国立遺伝学研究所 国立大学法人名古屋大学 グランドグリーン株式会社	ウズベキスタン共和国科学アカデミー・ゲノミクス・バイオインフォマティクスセンター ウズベキスタン共和国稲科学研究所	ウズベキスタン共和国科学アカデミー・ゲノミクス・バイオインフォマティクスセンター、ウズベキスタン共和国稲科学研究所、名古屋大学、国立遺伝学研究所及びGRA&GREEN株式会社による覚書
63	一般社団法人日本IT団体連盟	ウズベキスタン共和国デジタル技術省	ウズベキスタンデジタル技術省と日本IT団体連盟によるデジタル社会推進のための知識交流の協力にかかる覚書
64	一般社団法人日本防災プラットフォーム	ウズベキスタン共和国非常事態省	ウズベキスタン共和国非常事態省と一般社団法人 日本防災プラットフォームによる防災分野での協力覚書
65	独立行政法人日本学術振興会(JSPS)	ウズベキスタン共和国高等教育・科学・イノベーション省	日本学術振興会とウズベキスタン共和国高等教育・科学・イノベーション省による科学協力に関する覚書
66	株式会社日本貿易保険(NEXI)	ウズベキスタン共和国エネルギー省	ウズベキスタン共和国エネルギー省と日本貿易保険による覚書
67	株式会社日本貿易保険(NEXI)	ウズベクインベスト	ウズベクインベスト(Export-Import Insurance Company Uzbekinvest)との協力促進のための覚書締結
68	独立行政法人国際協力機構(JICA) 独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)	ウズベキスタン共和国投資産業貿易省	JICA・JETRO・ウズベキスタン投資産業貿易省のウズベキスタン国産業開発に係る情報収集・確認調査に関する覚書
69	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構(JOGMEC)	ウズベキスタン共和国鉱山地質省 ウズベキスタン共和国地質科学大学	ウズベキスタン共和国南テンシャンベルト地域における共同広域調査に係る覚書
70	独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)	ソフトウェア・ITテクノロジーパーク経営部 (ウズベキスタンITパーク)	日本貿易振興機構(ジェトロ)とウズベキスタンITパークの包括的な連携および協力に関する覚書

(注)本リストは、2025年12月に開催された「中央アジア+日本」ビジネスフォーラムを機に署名が行われたことが確認された文書を把握できる範囲で取りまとめたものであり、必ずしも網羅的ではない。また、政府機関間の文書以外の文書は、各々の企業・団体間で作成されたものであり、政府としてその名称や内容の正しさを保証したり、責任を有したりするものではない。